

阿見町の財務書類

平成 26 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

阿見町 総務部 企画財政課

目 次

I 財務書類の作成にあたって

はじめに	1
1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義	1
2. 財務4表作成にあたっての基本的事項	2

II 普通会計財務諸表

1. 財務書類の関係	3
2. 貸借対照表	4
3. 行政コスト計算書	10
4. 純資産変動計算書	13
5. 資金収支計算書	15

III 連結会計財務諸表

1. 連結会計について	16
2. 連結会計の範囲	16
3. 連結貸借対照表	17
4. 連結行政コスト計算書	17
5. 連結純資産変動計算書	17
6. 連結資金収支計算書	17

別添

- ◆ 普通会計財務諸表
- ◆ 連結会計財務諸表
- ◆ 普通会計財務諸表 前年度比較

I 財務書類の作成にあたって

はじめに

住民の暮らしを担う地方公共団体は、健全な財政を維持する経営の能力が問われています。しかし、一部の自治体の著しい財政悪化が明らかになったように、従前の制度では事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題があり、各自治体では健全化判断比率および資金不足比率等の健全化判断指標の算定・公表が義務づけられています。

そのため、地方公共団体にはこれまで以上に責任ある地域経営が求められており、そうした責任ある経営を進めていくためには、外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠であり、「新地方公会計制度研究会報告書」により示された財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表することが必要となっているところです。

阿見町においても資産・債務の適正な把握と情報開示により健全な行政運営に生かすため、この「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく財務書類4表を平成21年度決算から作成し、公表しています。

また、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成が要請されたところです。

阿見町においても、今後、統一的な基準による財務書類等の作成を行ってまいります。

1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義

地方公共団体の会計は、地方自治法等に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度が基本となっています。

そのため、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要な借入金等の情報、町民サービスを行うために要した費用などの情報がわかりやすく整理されていないという弱点がありました。

新地方公会計制度の財務4表では現金の収支のみに終わるのではなく、一つの取引をその原因と結果の両面から捉え、二面的に記録していく複式簿記の考え方を取り入れることにより、資産・債務の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

2. 財務4表作成にあたっての基本的事項

(1) 作成モデル

作成モデルについては、「新地方公会計制度研究会報告書」の中で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、阿見町では「総務省方式改訂モデル」を採用し作成することにしました。

阿見町の特徴としては、「総務省方式改訂モデル」においては固定資産台帳の整備を段階的に行う方法もありますが、初年度（平成21年度）に全ての資産を評価してしまう、初年度一括評価型を採用しました。

(2) 対象年度

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度を対象として作成しました。

作成基準日は平成27年3月31日としています。そのため、出納整理期間である平成27年4月1日から平成27年5月31日までの期間における収支は作成基準日までに終了したものとして計上しています。

(3) 基礎数値

基礎数値は「地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）」の数値を基礎データとして使用しています。

決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書等を活用するほか、特に資産データについては、財務書類作成のために新たに調査し必要なデータを作成しました。

(4) 対象の会計

阿見町では次の二つの財務諸表を作成しています。

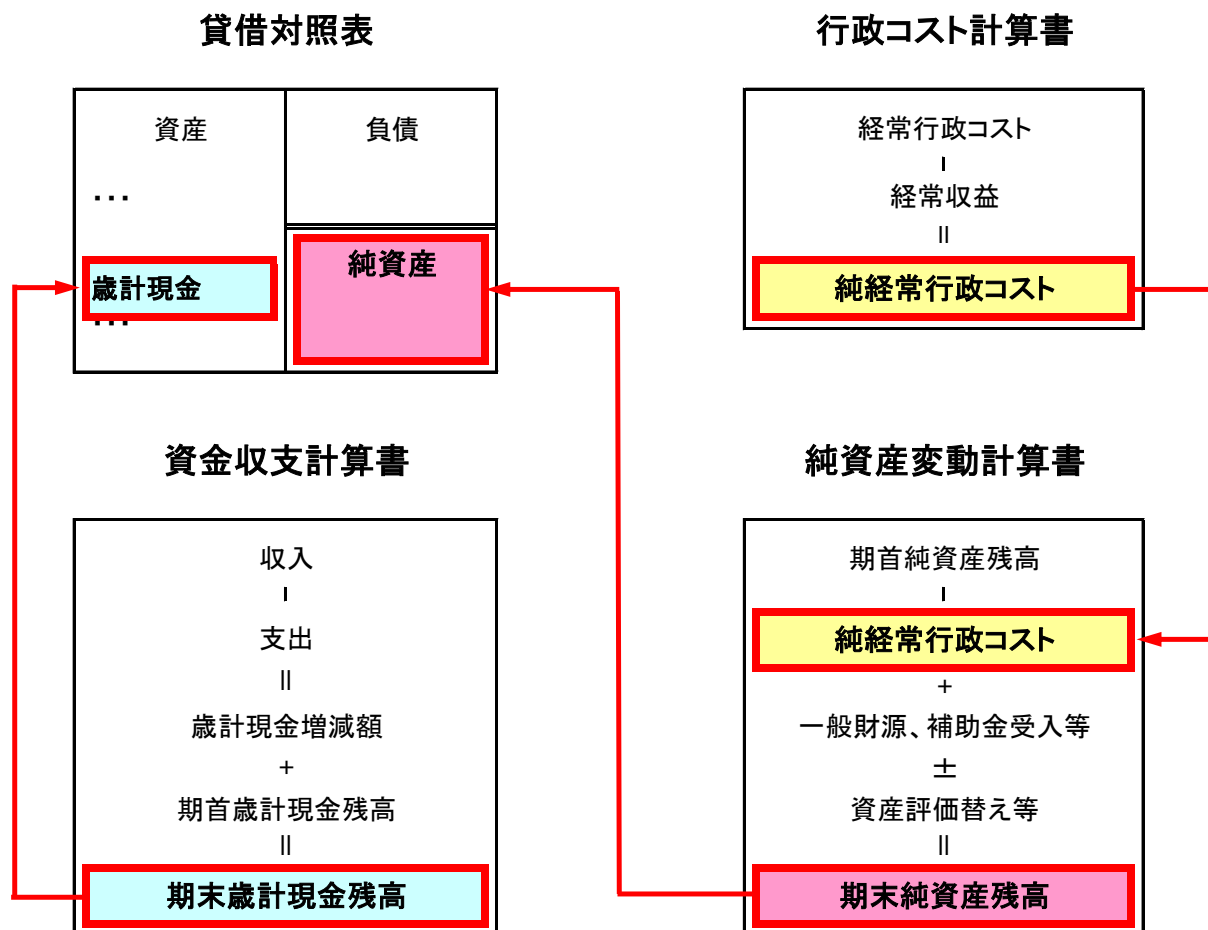
- ・ 普通会計……決算統計の会計区分である普通会計単位の財務諸表
(阿見町では一般会計のみ)
- ・ 連結会計……普通会計に加え、各種特別会計と阿見町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を一つの行政サービス主体とみなして合計した連結会計財務諸表
※ 各会計間の重複分は相殺消去処理をしています。

(5) 作成する財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

II 普通会計財務諸表

1. 財務書類の関係



貸借対照表：資産、負債、純資産の残高を表す。

行政コスト計算書：行政活動に伴うコストとその財源を表す。

純資産変動計算書：貸借対照表上の純資産の変動を表す。

資金収支計算書：資金の収入と支出を表す。

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすものと、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

(2) 貸借対照表の概要

① 概要

平成26年度の阿見町の資産は、831億1,773万1千円です。

一方負債は151億5,555万6千円で、純資産は679億6,217万5千円になります。

② 公共資産

公共資産は、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が737億930万2千円となっています。内訳をみると、公共施設や道路などの生活インフラ・国土保全の資産がもっとも多く、続いて学校などの教育、霞クリーンセンターなどの環境衛生の順となっています。

売却可能資産は1億2,983万3千円となっています。これは、町の所有する普通財産の中で売却を検討している資産を計上しています。

③ 投資等

投資等の総額は43億8,900万円で、主なものは借地等取得基金などの特定目的基金です。

④ 流動資産

流動資産の総額は48億8,959万6千円で、主なものは財政調整基金や減債基金、歳計現金、町税などの未収金です。

⑤ 負債

負債は151億5,555万6千円で、主なものは地方債、退職手当引当金及び賞与引当金となっています。

⑥ 純資産

資産総額から負債総額を差し引いた679億6,217万5千円が純資産になります。

※ 純資産の内、その他一般財源等がマイナスとなっているのは、負債のうち臨時財政対策債等の赤字地方債の償還や退職手当引当金の財源が基金などで確保されていないなど、町税等の将来の使途が決まっていることを示しています。

(3) 貸借対照表による分析指標

○ 社会資本形成の世代間負担比率

・ 現世代負担比率

公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示します。

(単位:千円)

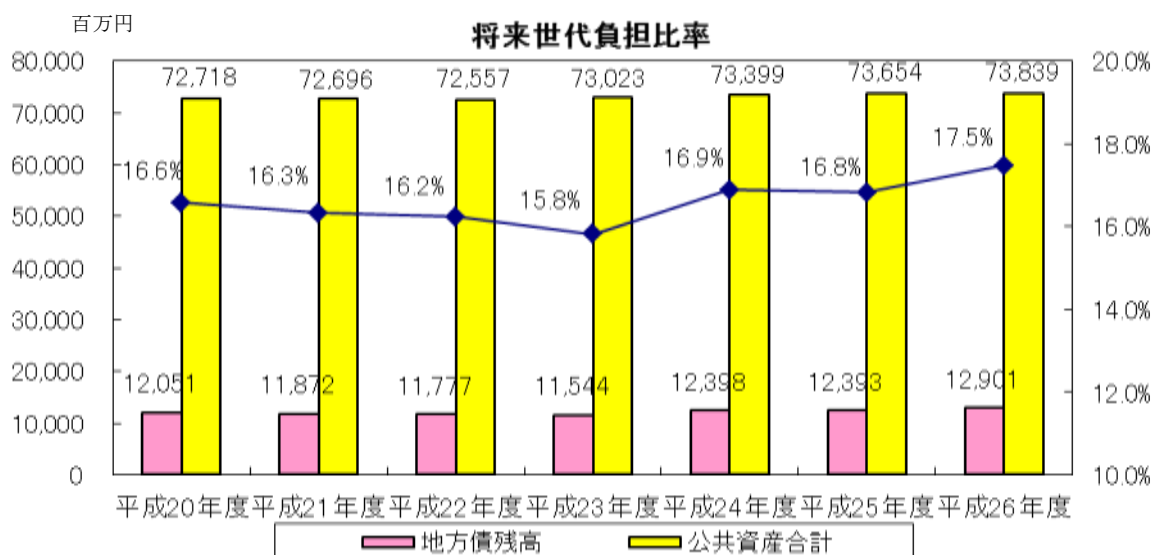
$$\begin{aligned} \text{現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{67,962,175}{73,839,135} = \mathbf{92.0\%} \end{aligned}$$

・ 将来世代負担比率

公共資産のうち、将来の世代が負担しなければならない割合を示します。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{12,901,488}{73,839,135} = \mathbf{17.5\%} \end{aligned}$$



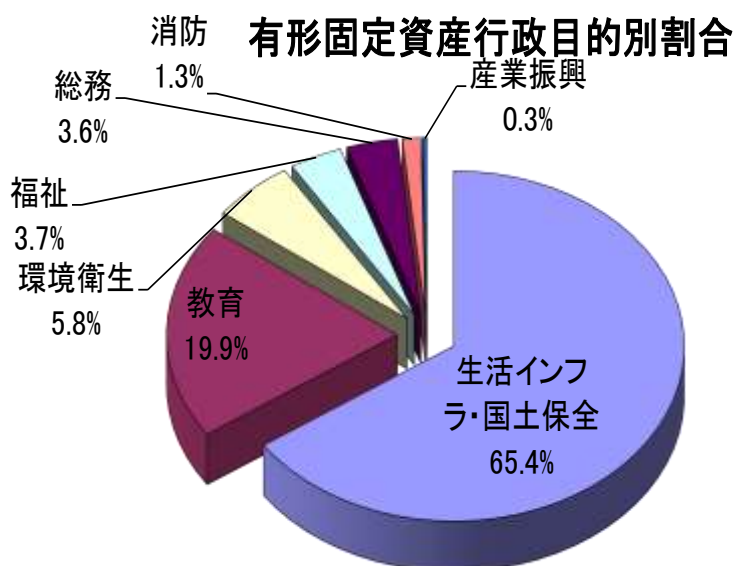
社会資本形成の世代間負担比率の一般的な平均値は、現世代負担比率が50%~90%の間、将来世代負担比率が15%から40%の間といわれており、阿見町は将来世代への負担が比較的小さいといえます。

○有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の有形固定資産の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

※ 建設途中である、建設仮勘定分は除いて計算しています。

有形固定資産	平成 25 年度		平成 26 年度		前年比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	47,924,777	65.8%	47,441,952	65.4%	△ 482,825	△ 1.0%
教育	14,476,359	19.8%	14,488,685	19.9%	12,326	0.1%
福祉	2,806,406	4.0%	2,719,491	3.7%	△ 86,915	△ 3.1%
環境衛生	4,338,147	6.0%	4,213,429	5.8%	△ 124,718	△ 2.9%
産業振興	241,170	0.3%	236,480	0.3%	△ 4,690	△ 1.9%
消防	852,629	1.2%	912,448	1.3%	59,819	7.0%
総務	2,100,523	2.9%	2,620,445	3.6%	519,922	24.8%
合 計	72,740,011	100.0%	72,632,930	100.0%	△ 107,081	△ 0.1%



有形固定資産を前年度と比較すると総務が 24.8%増加しています。これは、主に防災行政無線整備によるものです。逆に福祉が 3.1%減少したのは、社会資本整備による増加より減価償却による減少が大きいためです。

○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地は除く）の取得価格（再調達価格）に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

※ 建設途中である、建設仮勘定分は除いて計算しています。

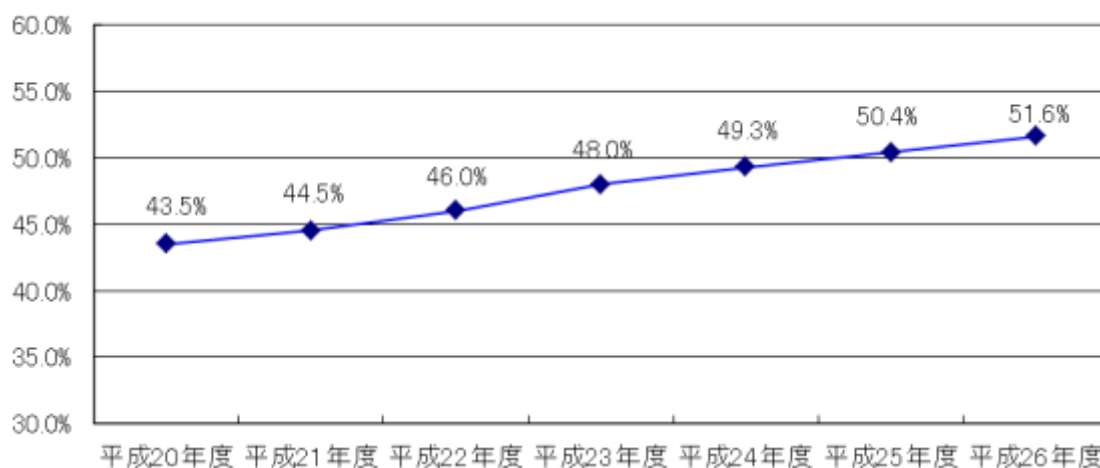
(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{51,912,616}{72,632,930 - 23,893,472 + 51,912,616} = 51.6\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	前年比較増減
償却資産取得価格	98,731,891	100,652,074	1,920,183
減価償却累計額	49,750,373	51,912,616	2,162,243
資産老朽化比率	50.4%	51.6%	1.2%

資産老朽化比率



資産老朽化比率の一般的な平均値は35%~50%の間といわれています。阿見町は平均的といえましたが年々増加傾向にあり、今後老朽化が進むことにより、維持補修費のコストが増加することが懸念されます。

○歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \\ &= \frac{83,117,731}{15,595,691} = 5.3 \text{ 年} \end{aligned}$$

※ 歳入総額は、資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額と期首歳計現金残高の和です。

(単位:千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	前年比較増減
歳入総額	14,744,912	15,595,691	850,779
資産総額	82,706,198	83,117,731	411,533
歳入額資産比率(年)	5.6	5.3	△ 0.3

この指標の数値が高いほど、比較的社会資本整備が進んでいるといわれており、一般的な平均値は3.0年~7.0年の間といわれています。阿見町は平均的といえます。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を表す財務書類

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書の概要

① 概要

阿見町の平成26年度の経常行政コストは125億3,978万円、経常収益は5億251万9千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは120億3,726万1千円となり、これは町税や国県補助金などで賄われます。

② 性質別行政コスト

性質別にみると、人にかかるコストが20億2,861万7千円で、主なものは職員給などの人件費です。物にかかるコストが50億5,940万1千円で、主なものは物件費や減価償却費です。

移転支的コストが53億3,246万2千円で、主なものは扶助費などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは1億1,930万円で、主なものは支払利息です。

③ 目的別行政コスト

目的別では、福祉が44億9,632万7千円ともっとも多く、生活インフラ・国土保全が24億2,859万8千円、教育が17億8,714万6千円、総務が15億8,327万1千円、環境衛生が11億7,550万1千円などとなっています。

(3) 行政コスト計算書による分析指標

○受益者負担比率

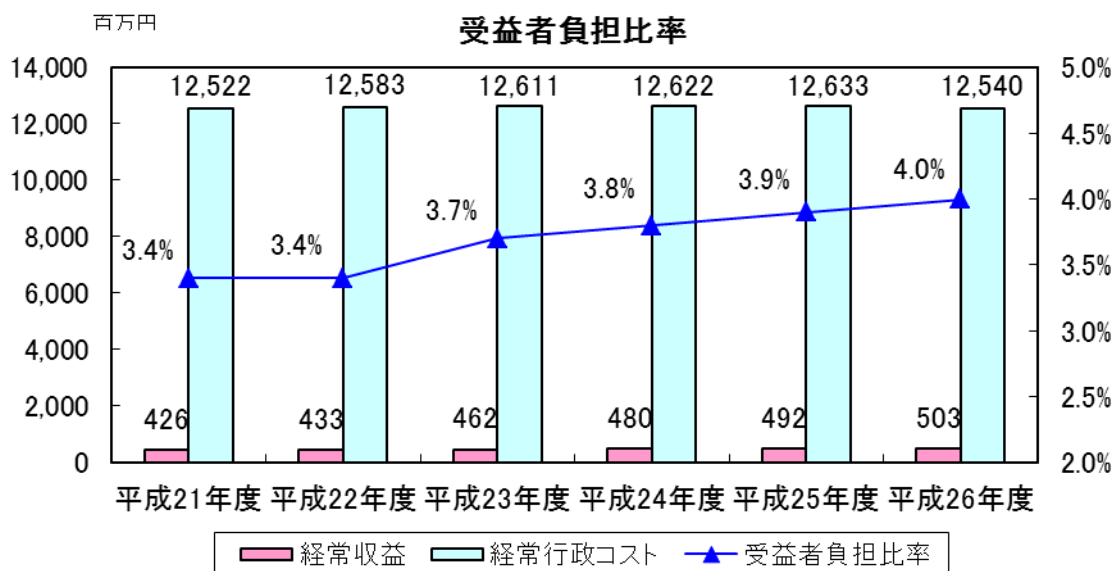
行政コストにおける経常収益は、いわゆる受益者負担金の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \\ &= \frac{502,519}{12,539,780} = 4.0\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	前年比較増減
経常収益	492,097	502,519	10,422
経常行政コスト	12,633,208	12,539,780	△ 93,428
受益者負担比率	3.9%	4.0%	0.1%



受益者負担比率の一般的な平均値は、2%~8%の間といわれており、阿見町は平均的ではありますが、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

目的別で見ると、環境衛生が10.0%ともっとも高く、福祉、生活インフラ・国土保全、教育の順になっています。環境衛生が高いのは、ごみ処理の一部有料化によるものが大きな要因です。

○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

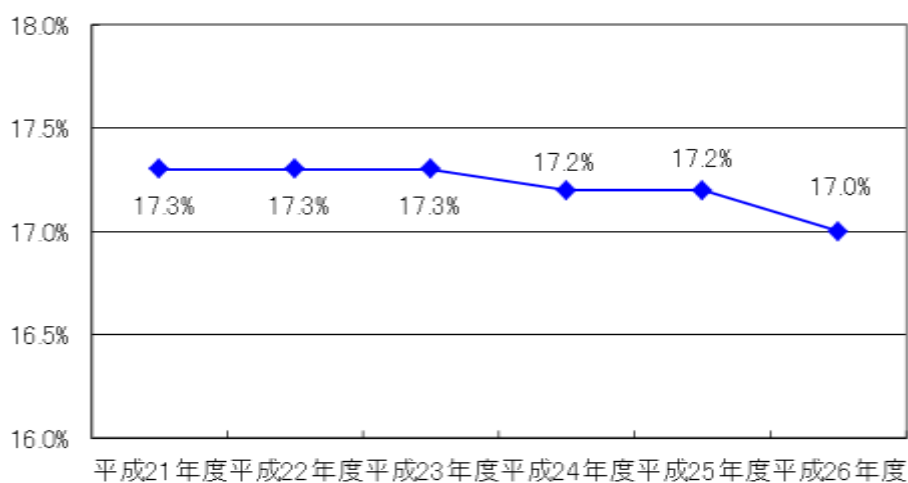
(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対公共資産比率} &= \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \\ &= \frac{12,539,780}{73,839,135} = 17.0\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	前年比較増減
経常行政コスト	12,633,208	12,539,780	△ 93,428
公共資産	73,654,342	73,839,135	184,793
行政コスト対公共資産比率	17.2%	17.0%	△ 0.2%

行政コスト対公共資産比率



行政コスト対公共資産比率の一般的な平均値は、10%～30%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に分類され、純資産がどのような資産形成に用いられているかを明らかにするものです。

(2) 純資産変動計算書の概要

平成26年度の阿見町の純資産残高は、679億6,217万5千円となり、前年度から6億6,046万2千円増加しました。

行政コスト計算書の純経常行政コストが△120億3,726万1千円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が96億2,937万2千円、補助金等受入が29億834万3千円、公共資産除売却損益や投資損失などの臨時損益が133万円3千円となっています。

(3) 純資産変動計算書による分析指標

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（税収等）等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した

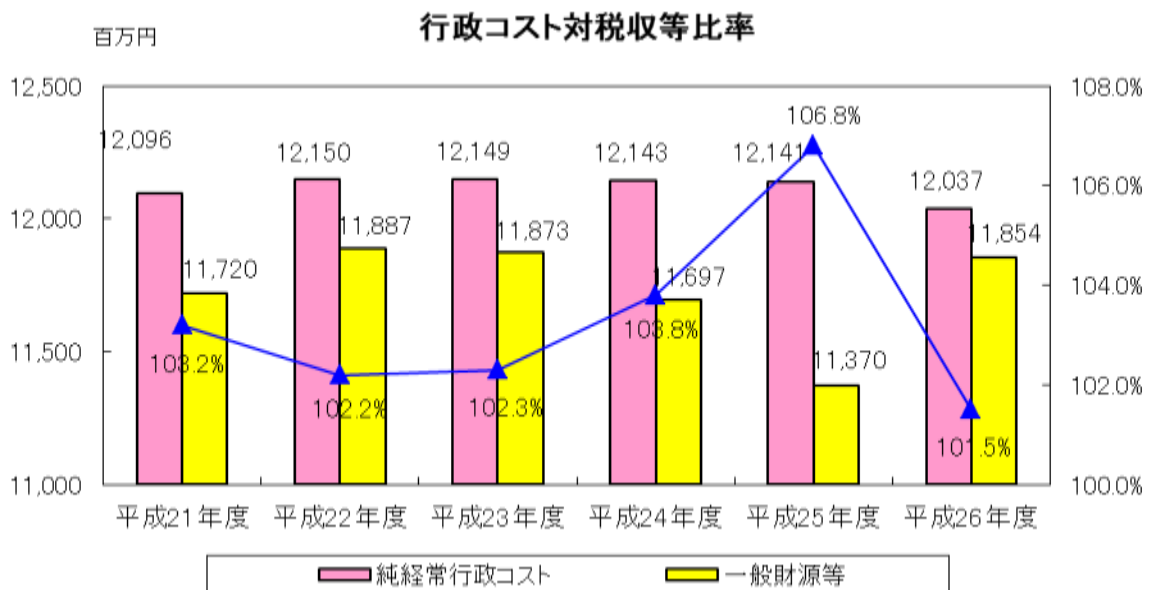
こと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税率等比率} &= \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等))}} \\ &= \frac{12,037,261}{(9,629,372 + 2,224,769)} = 101.5\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	前年比較増減
純経常行政コスト	12,141,111	12,037,261	△ 103,850
一般財源等	11,370,345	11,854,141	483,796
行政コスト対税率等比率	106.8%	101.5%	△ 5.3%



行政コスト対税率等比率の一般的な平均値は 90%~110%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

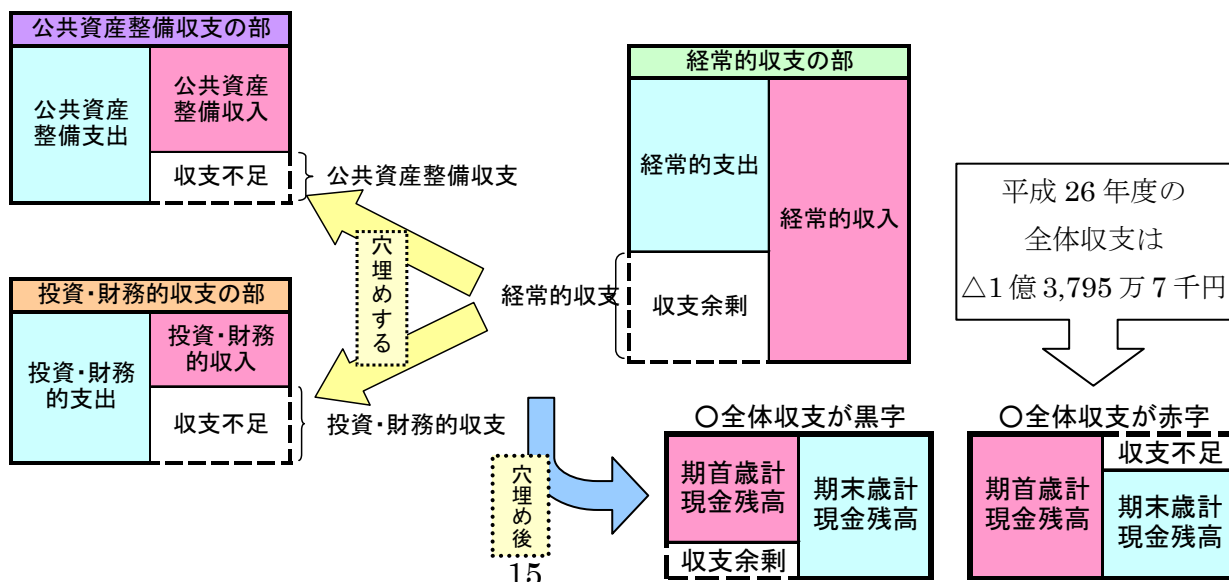
資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 資金収支計算書の概要

平成 26 年度の阿見町の資金収支は、収入が 147 億 6,504 万 6 千円、支出が 149 億 300 万 3 千円で 1 億 3,795 万 7 千円の赤字となり、前年度末の現金残高 8 億 3,064 万 5 千円と合わせて 6 億 9,268 万 8 千円となっています。

経常的収支額は 26 億 1,468 万 4 千円、公共資産整備収支額は△7 億 4,011 万 8 千円、投資・財務的収支額は△20 億 1,252 万 3 千円となり、経常的収支の部で生じた収支余剰額及び期首歳計現金残高（繰越金）が公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支不足額を補っています。



Ⅲ 連結会計財務諸表

1. 連結会計について

阿見町では普通会計（一般会計のみ）で事業を行っているほかにも、水道、下水道事業や国民健康保険事業など町民の皆様の生活に密接に関係する事業を実施しています。また、町自ら行う事業のほかにも、火葬場・斎場組合など当町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を通じた事業を実施しています。

そのため、町の全体的な姿を把握するためには、普通会計に加え各種特別会計、各種一部事務組合、社会福祉協議会等の関連団体等を総括した連結会計での財務諸表が必要となります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間の取引などは連結会計の内部取引として、相殺消去しています。

2. 連結会計の範囲

連結会計の財務諸表を作成するにあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、公社、一部事務組合等、その他関連団体は次のとおりです

- | | |
|----------------|--------------------|
| I. 公営事業会計 | III. 一部事務組合、広域連合 |
| ・ 国民健康保険特別会計 | ・ 茨城県市町村総合事務組合 |
| ・ 公共下水道事業特別会計 | ・ 茨城租税債権管理機構 |
| ・ 土地区画整理事業特別会計 | ・ 龍ヶ崎地方衛生組合 |
| ・ 農業集落排水事業特別会計 | ・ 牛久市・阿見町斎場組合 |
| ・ 介護保険特別会計 | ・ 茨城県後期高齢者医療広域連合 |
| ・ 後期高齢者医療特別会計 | |
| ・ 水道事業会計 | IV. その他 |
| II. 地方三公社 | ・ 社会福祉法人阿見町社会福祉協議会 |
| ・ 阿見町土地開発公社 | |

3. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

平成 26 年度末の連結会計の「資産」は 1,137 億 2,115 万 6 千円となっています。

この「資産」を形成するために、負債が 246 億 8,578 万 7 千円あり、資産から負債を差し引いた純資産は、890 億 3,536 万 9 千円となっています。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

平成 26 年度の経常的な行政コストの合計は 252 億 2,753 万円です。

行政サービスの提供を受けたときの直接の受益者からの負担を示す経常的な収益が 94 億 3,419 万 1 千円で、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた連結純経常行政コストが 157 億 9,333 万 9 千円となりました。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

平成 26 年 4 月 1 日現在の連結会計の期首純資産残高は、867 億 2,741 万 2 千円でした。

平成 26 年度の純経常行政コストは、157 億 9,333 万 9 千円でしたが、今年度はそれを上回る財源調達ができたため、平成 27 年 3 月 31 日現在の連結会計の期末純資産残高は 23 億 795 万 7 千円増加し、890 億 3,536 万 9 千円となりました。

6. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

平成 26 年度の連結会計の資金収支は、「経常的収支の部」が 30 億 1,792 万 5 千円の黒字、「公共資産整備収支の部」が 11 億 418 万 8 千円の赤字、「投資・財務的収支の部」が 22 億 9,634 万 1 千円の赤字で、当年度資金の収支は 3 億 8,260 万 4 千円の赤字となりました。赤字となったのは、主に公共公益施設整備基金への積み立てが、昨年度に比べて 3 億 240 万円皆増したためです。期首資金残高（繰越金）が赤字分減少し、翌年度以降の財源となる期末資金残高は 23 億 7,997 万円となっています。

◆ 普通会計財務諸表

平成 26 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,727,120
①生活インフラ・国土保全	47,441,952	(2) 長期未払金	
②教育	14,488,685	①物件の購入等	0
③福祉	2,719,491	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,213,429	③その他	0
⑤産業振興	236,480	長期未払金計	0
⑥消防	912,448	(3) 退職手当引当金	2,135,258
⑦総務	2,620,445	(4) 損失補償等引当金	0
⑧建設仮勘定	1,076,372	固定負債合計	13,862,378
有形固定資産計	73,709,302		
(2) 売却可能資産	129,833	2 流動負債	
公共資産合計	73,839,135	(1) 翌年度償還予定地方債	1,174,368
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	550
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	58,818	(5) 賞与引当金	118,260
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,293,178
投資及び出資金計	58,818		
(2) 貸付金	0	負債合計	15,155,556
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	2,416,194	1 公共資産等整備国県補助金等	9,497,277
③土地開発基金	460,561	2 公共資産等整備一般財源等	59,544,281
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 3,805,440
⑤退職手当組合積立金	1,181,293	4 資産評価差額	2,726,057
基金等計	4,061,048	純資産合計	67,962,175
(4) 長期延滞債権	338,258		
(5) 回収不能見込額	△ 69,124		
投資等合計	4,389,000		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,720,100		
②減債基金	373,100		
③歳計現金	692,688		
現金預金計	4,785,888		
(2) 未収金			
①地方税	117,669		
②その他	12,401		
③回収不能見込額	△ 26,362		
未収金計	103,708		
流動資産合計	4,889,596		
資 産 合 計	83,117,731	負債・純資産合計	83,117,731

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	456,405 千円
②教育	2,055 千円
③福祉	552,017 千円
④環境衛生	499,325 千円
⑤産業振興	183,197 千円
⑥消防	3,449 千円
⑦総務	158,953 千円
計	1,855,401 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	736,521 千円
②地方債	46,492 千円
③一般財源等	1,072,388 千円
計	1,855,401 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	237,164 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	217,643 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,880,083千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,087,333 千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	12,901,488 千円	12,901,488 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	550 千円	△ 550 千円
公営事業地方債負担見込額	6,055,001 千円		6,055,001 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	169,085 千円		169,085 千円
退職手当負担見込額	961,759 千円	961,759 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	23,136,904 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,793,638 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,856,116 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,487,150 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,049,571 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は23,893,472千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は51,912,616千円です。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,237,988
①生活インフラ・国土保全	47,924,777	(2) 長期未払金	
②教育	14,476,359	①物件の購入等	0
③福祉	2,806,406	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,338,147	③その他	0
⑤産業振興	241,170	長期未払金計	0
⑥消防	852,629	(3) 退職手当引当金	2,868,099
⑦総務	2,100,523	(4) 損失補償等引当金	0
⑧建設仮勘定	784,707	固定負債合計	14,106,087
有形固定資産合計	73,524,718		
(2) 売却可能資産	129,624	2 流動負債	
公共資産合計	73,654,342	(1) 翌年度償還予定地方債	1,155,466
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	58,463	(5) 賞与引当金	142,932
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,298,398
投資及び出資金計	58,463		
(2) 貸付金	0	負債合計	15,404,485
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	2,135,193	1 公共資産等整備国県補助金等	9,129,318
③土地開発基金	472,227	2 公共資産等整備一般財源等	59,823,747
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 4,261,357
⑤退職手当組合積立金	1,112,007	4 資産評価差額	2,610,005
基金等計	3,722,427	純資産合計	67,301,713
(4) 長期延滞債権	375,037		
(5) 回収不能見込額	△ 123,254		
投資等合計	4,032,673		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,720,000		
②減債基金	373,100		
③歳計現金	830,645		
現金預金計	4,923,745		
(2) 未収金			
①地方税	123,395		
②その他	16,976		
③回収不能見込額	△ 44,933		
未収金計	95,438		
流動資産合計	5,019,183		
資 産 合 計	82,706,198	負債・純資産合計	82,706,198

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	633,555 千円
②教育	2,467 千円
③福祉	427,913 千円
④環境衛生	462,573 千円
⑤産業振興	91,529 千円
⑥消防	2,998 千円
⑦総務	146,399 千円
計	1,767,434 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	480,407 千円
②地方債	60,656 千円
③一般財源等	1,226,371 千円
計	1,767,434 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	378,709 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,567,726千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,199,769 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,393,454 千円	12,393,454 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,843,313 千円		6,843,313 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	188,504 千円		188,504 千円
退職手当負担見込額	1,758,641 千円	1,758,641 千円	
第三セクター等債務負担見込額	15,857 千円	0 千円	15,857 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,705,551 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,517,947 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,956,041 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,231,563 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,505,782 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は23,758,493千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,750,373千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,429,891	19.4%	157,029	303,899	368,134	119,460	119,699	399,430	827,790	134,450			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 519,534	-4.1%	△ 23,834	△ 32,935	△ 59,727	△ 14,068	△ 26,725	△ 316,880	△ 40,511	△ 4,854			0
	(3)賞与引当金繰入額	118,260	0.9%	12,108	17,280	29,003	9,013	7,368	1,012	40,870	1,606			0
	小 計	2,028,617	16.2%	145,303	288,244	337,410	114,405	100,342	83,562	828,149	131,202			0
2	(1)物件費	2,661,975	21.2%	188,327	858,824	320,028	600,803	73,532	61,565	553,041	5,855			0
	(2)維持補修費	194,505	1.6%	157,125	20,614	0	8,472	0	3,434	4,860	0			0
	(3)減価償却費	2,202,921	17.6%	1,335,499	417,351	86,914	200,444	5,212	80,767	76,734				0
	小 計	5,059,401	40.3%	1,680,951	1,296,789	406,942	809,719	78,744	145,766	634,635	5,855			0
3	(1)社会保障給付	2,346,535	18.7%	495	14,305	2,308,485	23,250							0
	(2)補助金等	796,161	6.3%	12,140	184,879	126,013	168,415	195,690	19,731	89,036	257			0
	(3)他会計等への支出額	1,860,346	14.8%	589,709	0	1,179,457	0	91,180	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	329,420	2.6%	0	0	138,020	59,712	103,858	630	27,200				0
	小 計	5,332,462	42.5%	602,344	199,184	3,751,975	251,377	390,728	20,361	116,236	257			0
4	(1)支払利息	136,743	1.1%									136,743		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 25,077	-0.2%										△ 25,077	0
	(3)その他行政コスト	7,634	0.1%	0	2,929	0	0	0	454	4,251	0			0
	小 計	119,300	1.0%	0	2,929	0	0	0	454	4,251	0	136,743	△ 25,077	0
経 常 行 政 コ ス ト a		12,539,780		2,428,598	1,787,146	4,496,327	1,175,501	569,814	250,143	1,583,271	137,314	136,743	△ 25,077	0
(構 成 比 率)				19.4%	14.3%	35.9%	9.4%	4.5%	2.0%	12.6%	1.1%	1.1%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	355,656		49,772	27,090	101,386	114,107	0	1,564	23,561	0	8,094		0	30,082
2 分担金・負担金・寄附金	c	146,863		0	1,690	139,116	3,365	0	0	0	0	0		0	2,692
経 常 収 益 合 計 (b + c)	d	502,519		49,772	28,780	240,502	117,472	0	1,564	23,561	0	8,094		0	32,774
d/a		4.01%		2.0%	1.6%	5.3%	10.0%	0.0%	0.6%	1.5%	0.0%	5.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		12,037,261		2,378,826	1,758,366	4,255,825	1,058,029	569,814	248,579	1,559,710	137,314	128,649	△ 25,077	0	△ 32,774

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,301,713	9,129,318	59,823,747	△ 4,261,357	2,610,005
純経常行政コスト	△ 12,037,261			△ 12,037,261	
一般財源					
地方税	7,428,352			7,428,352	
地方交付税	814,106			814,106	
その他行政コスト充当財源	1,386,914			1,386,914	
補助金等受入	2,908,343	683,574		2,224,769	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,084			3,084	
投資損失	△ 1,751			△ 1,751	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
和解金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			636,949	△ 636,949	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			430,712	△ 430,712	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 132,011	132,011	
減価償却による財源増		△ 314,162	△ 1,888,759	2,202,921	
地方債償還等に伴う財源振替			637,201	△ 637,201	
資産評価替えによる変動額	102,890				102,890
無償受贈資産受入	13,162				13,162
その他	42,623	△ 1,453	36,442	7,634	
期末純資産残高	67,962,175	9,497,277	59,544,281	△ 3,805,440	2,726,057

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,855,418
物件費	2,661,975
社会保障給付	2,346,535
補助金等	796,161
支払利息	136,743
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,218,360
その他支出	194,505
支出合計	10,209,697
地方税	7,428,066
地方交付税	814,106
国県補助金等	1,992,344
使用料・手数料	338,634
分担金・負担金・寄附金	144,807
諸収入	385,188
地方債発行額	692,600
基金取崩額	46,651
その他収入	981,985
収入合計	12,824,381
経常的収支額	2,614,684

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,155,691
公共資産整備補助金等支出	398,192
他会計等への建設費充当財源繰出支	102,654
支出合計	2,656,537
国県補助金等	915,999
地方債発行額	970,900
基金取崩額	0
その他収入	29,520
収入合計	1,916,419
公共資産整備収支額	△ 740,118

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,100
貸付金	12,119
基金積立額	327,752
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	539,332
地方債償還額	1,155,466
長期未払金支払支	0
支出合計	2,036,769
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,861
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,084
その他収入	8,301
収入合計	24,246
投資・財務的収支額	△ 2,012,523

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 137,957
期首歳計現金残高	830,645
期末歳計現金残高	692,688

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,765,046	千円
地方債発行額	△	1,663,500	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	14,903,003	
地方債元利償還額		1,292,209	
財政調整基金等積立額		100	
基礎的財政収支		△ 509,148	千円

◆ 連結会計財務諸表

平成 26 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	58,821,171	①普通会計地方債	11,727,120
②教育	14,488,685	②公営事業地方債	8,345,135
③福祉	2,730,573	地方公共団体計	20,072,255
④環境衛生	12,191,324	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,247,245	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	912,448	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,777,250	③第三セクター等長期借入金	0
⑧建設仮勘定	5,442,188	関係団体計	0
有形固定資産計	100,610,884	(3) 長期未払金	0
(2) 無形固定資産	7,987	(4) 引当金	2,470,389
(3) 売却可能資産	152,664	(うち退職手当等引当金)	2,447,358
公共資産合計	100,771,535	(うちその他の引当金)	23,031
2 投資等		固定負債合計	22,542,644
(1) 投資及び出資金		2 流動負債	
①投資及び出資金	458,818	(1) 翌年度償還予定地方債	
②投資損失引当金	0	①地方公共団体	1,828,677
投資及び出資金計	458,818	②関係団体	0
(2) 貸付金	3,043	翌年度償還予定額計	1,828,677
(3) 基金等	4,876,002	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(4) 長期延滞債権	668,855	(3) 未払金	174,525
(5) 回収不能見込額	△ 175,742	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(6) その他	48	(5) 賞与引当金	136,350
投資等合計	5,831,024	(6) その他	3,591
3 流動資産		流動負債合計	2,143,143
(1) 資金		負 債 合 計	24,685,787
①財政調整基金	3,878,210	[純資産の部]	
②減債基金	373,100	1 公共資産等整備国庫補助金等	16,780,057
③歳計現金	2,379,970	2 公共資産等整備一般財源等	70,564,463
資金計	6,631,280	3 他団体及び民間出資額	0
(2) 未収金	593,718	4 その他一般財源等	△ 1,777,874
(3) 販売用不動産	0	5 資産評価差額	3,468,723
(4) その他	△ 13,683	純 資 産 合 計	89,035,369
(5) 回収不能見込額	△ 92,718		
流動資産合計	7,118,597	負債・純資産合計	113,721,156
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	113,721,156		

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 59,204,964 ②教育 14,476,359 ③福祉 2,821,665 ④環境衛生 12,138,885 ⑤産業振興 3,342,983 ⑥消防 852,629 ⑦総務 2,249,684 ⑧建設仮勘定 4,185,123 有形固定資産計 99,272,292 (2) 無形固定資産 17,086 (3) 売却可能資産 157,182 公共資産合計 99,446,560 2 投資等 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 458,463 ②投資損失引当金 0 投資及び出資金計 458,463 (2) 貸付金 3,407 (3) 基金等 4,507,863 (4) 長期延滞債権 739,847 (5) 回収不能見込額 △ 259,223 (6) その他 48 投資等合計 5,450,405 3 流動資産 (1) 資金 ①財政調整基金 3,880,584 ②減債基金 373,100 ③歳計現金 2,763,729 資金計 7,017,413 (2) 未収金 474,839 (3) 販売用不動産 △ 32,434 (4) その他 9,510 (5) 回収不能見込額 △ 107,433 流動資産合計 7,361,895 4 繰延勘定 0 資 産 合 計 112,258,860	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方債 ①普通会計地方債 11,237,988 ②公営事業地方債 8,982,298 地方公共団体計 20,220,286 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 0 ②地方三公社長期借入金 0 ③第三セクター等長期借入金 0 関係団体計 0 (3) 長期未払金 0 (4) 引当金 3,192,016 (うち退職手当等引当金) 3,192,016 (うちその他の引当金) 0 固定負債合計 23,412,302 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 ①地方公共団体 1,789,475 ②関係団体 0 翌年度償還予定額計 1,789,475 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0 (3) 未払金 160,709 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 (5) 賞与引当金 161,754 (6) その他 7,208 流動負債合計 2,119,146 負 債 合 計 25,531,448 [純資産の部] 1 公共資産等整備国県補助金等 15,968,822 2 公共資産等整備一般財源等 68,867,738 3 他団体及び民間出資額 0 4 その他一般財源等 △ 2,091,042 5 資産評価差額 3,981,894 純 資 産 合 計 86,727,412 負 債 ・ 純 資 産 合 計 112,258,860

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,753,482	10.9%	189,418	303,899	600,450	165,928	124,731	399,891	834,444	134,721		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 449,909	-1.8%	△ 62,179	△ 61,038	△ 112,763	△ 24,102	△ 52,713	△ 364,932	232,672	△ 4,854		0	
	(3)賞与引当金繰入額	136,350	0.5%	12,706	17,280	42,427	12,345	7,740	1,036	41,201	1,615		0	
	小 計	2,439,923	9.7%	139,945	260,141	530,114	154,171	79,758	35,995	1,108,317	131,482		0	
2	(1)物件費	3,589,800	14.2%	262,644	858,824	506,729	1,208,401	120,739	61,565	564,857	6,041		0	
	(2)維持補修費	304,725	1.2%	199,243	20,614	2,224	63,926	10,171	3,434	5,113	0		0	
	(3)減価償却費	3,185,897	12.6%	1,842,312	417,351	92,287	574,852	98,328	80,767	80,000			0	
	小 計	7,080,422	28.1%	2,304,199	1,296,789	601,240	1,847,179	229,238	145,766	649,970	6,041		0	
3	(1)社会保障給付	11,897,497	47.2%	495	14,305	11,859,447	23,250						0	
	(2)補助金等	2,574,515	10.2%	405,878	184,879	1,636,617	26,728	199,121	18,530	102,502	260		0	
	(3)他会計等への支出額	322,432	1.3%	0	0	322,311	0	0	0	121			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	364,612	1.4%	35,192	0	138,020	59,712	103,858	630	27,200			0	
	小 計	15,159,056	60.1%	441,565	199,184	13,956,395	109,690	302,979	19,160	129,823	260		0	
4	(1)支払利息	369,451	1.5%								369,451		0	
	(2)回収不能見込計上額	△ 209	0.0%									△ 209	0	
	(3)その他行政コスト	178,887	0.7%	6,141	2,929	145,794	19,034	284	454	4,251	0		0	
	小 計	548,129	2.2%	6,141	2,929	145,794	19,034	284	454	4,251	0	369,451	△ 209	
経 常 行 政 コ ス ト a				2,891,850	1,759,043	15,233,543	2,130,074	612,259	201,375	1,892,361	137,783	369,451	△ 209	0
(構 成 比 率)				11.5%	7.0%	60.4%	8.4%	2.4%	0.8%	7.5%	0.5%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	380,618		49,772	27,090	102,553	134,945	0	1,564	26,518	0	8,094	0	30,082
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,877,043		280,319	1,690	4,387,460	158,853	0	0	4,622	0	0	0	44,099
3	保 險 料	2,154,411		0	0	2,154,411	0	0	0	0	0	0	0	0
4	事 業 収 益	1,810,917		711,195	0	147,500	928,449	23,773	0	0	0	0	0	0
5	そ の 他 行 政 サ ー ビ ス 収 入	211,202		19,332	0	73,081	117,133	1,656	0	0	0	0	0	0
6	他 会 計 補 助 金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行 政 サ ー ビ ス 収 入 合 計 b		9,434,191		1,060,618	28,780	6,865,005	1,339,380	25,429	1,564	31,140	0	8,094	0	74,181
b/a		37.40%		36.7%	1.6%	45.1%	62.9%	4.2%	0.8%	1.6%	0.0%	2.2%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		15,793,339		1,831,232	1,730,263	8,368,538	790,694	586,830	199,811	1,861,221	137,783	361,357	△ 209	△ 74,181

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,727,412	15,968,822	68,867,738	0	△ 2,091,042	3,981,894
純経常行政コスト	△ 15,793,339				△ 15,793,339	
一般財源						
地方税	7,428,352				7,428,352	
地方交付税	814,106				814,106	
その他行政コスト充当財源	1,360,231				1,360,231	
補助金等受入	7,771,970	1,348,126			6,423,844	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	2,908				2,908	
投資損失	△ 1,751				△ 1,751	
収益事業純損失	0				0	
土地評価損	0				0	
その他	△ 848				△ 848	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,476,117		△ 1,476,117	
公共資産処分による財源増		0	286,389		△ 286,389	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	544,094		△ 544,094	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 17,860	△ 256,808		274,668	
減価償却による財源増		△ 534,558	△ 2,651,339		3,185,897	
地方債償還に伴う財源振替			1,228,635		△ 1,228,635	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	102,050					102,050
無償受贈資産受入	13,265					13,265
その他	594,002	△ 1,453	1,055,350	0	168,591	△ 628,486
経費負担割合変更による差額	17,011	16,980	14,287	0	△ 14,256	0
期末純資産残高	89,035,369	16,780,057	70,564,463	0	△ 1,777,874	3,468,723

連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

1 経常的収支の部	
人件費	3,300,847
物件費	3,580,221
社会保障給付	11,897,497
補助金等	2,574,489
支払利息	369,451
他会計等への事務費等充当財源繰出支	170,407
その他支出	411,782
支 出 合 計	22,304,694
地方税	7,428,066
地方交付税	814,106
国県補助金等	6,182,418
使用料・手数料	351,047
分担金・負担金・寄附金	4,439,180
保険料	2,140,122
事業収入	1,695,254
諸収入	462,498
地方債発行額	708,600
基金取崩額	91,240
他会計繰入金等	0
その他収入	1,010,088
収 入 合 計	25,322,619
経 常 的 収 支 額	3,017,925

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,065,956
公共資産整備補助金等支出	451,350
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,192
支 出 合 計	4,518,498
国県補助金等	1,573,219
地方債発行額	1,375,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,433
その他収入	457,058
収 入 合 計	3,414,310
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,104,188

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,100
貸付金	12,399
基金積立額	399,613
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	152,019
地方債償還額	1,789,694
長期未払金支払支	0
その他支出	399
支 出 合 計	2,356,224
国県補助金等	16,333
貸付金回収額	13,405
基金取崩額	17,860
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,096
その他収入	9,189
収 入 合 計	59,883
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,296,341

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 382,604
期首歳計現金残高	2,763,729
経費負担割合変更による差額	△ 1,155
期末歳計現金残高	2,379,970

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	28,796,812 千円
地方債発行額	△ 2,084,200
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 29,179,416
地方債元利償還額	2,159,145
財政調整基金等積立額	100
基礎的財政収支	<u>△ 307,559 千円</u>

◆ 普通會計財務諸表
前年度比較

普通会計財務諸表の前年度比較

○ 前年度比較及び増減の理由について

普通会計財務諸表の主な項目について、平成 25 年度から平成 26 年度の推移をより深くご理解いただくために、平成 25 年度と平成 26 年度の比較を行いました。

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 資産	82,706,198	83,117,731	411,533	0.5%
② 負債	15,404,485	15,155,556	△ 248,929	△ 1.6%
③ 純資産	67,301,713	67,962,175	660,462	1.0%

① 資産 4 億 1,153 万 3 千円増の主な理由

公共公益施設整備基金への積み立てなどにより、「投資等」が 3 億 5,632 万 7 千円増加しました。

防災行政無線の整備などにより、「公共資産」が 1 億 8,479 万 3 千円増加しました。

② 負債 2 億 4,892 万 9 千円減の主な理由

広域化に伴う消防職員数の減などにより、「退職手当引当金」が 7 億 3,284 万 1 千円減少しました。

また、防災行政無線の整備、役場庁舎の耐震改修工事などの財源として、地方債を借り入れたことにより「地方債」が 4 億 8,913 万 2 千円増加しました。

③ 純資産 6 億 6,046 万 2 千円増の主な理由

増加した「資産」の財源として、将来負担である「負債」が減少し、現世代負担にかかる「純資産」が増加しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 経常行政コスト	12,633,208	12,539,780	△ 93,428	△ 0.7%
② 経常収益	492,097	502,519	10,422	2.1%
③ 純経常行政コスト	12,141,111	12,037,261	△ 103,850	△ 0.9%

① 経常行政コスト 9,342 万 8 千円減の主な理由

退職手当組合積立金の減、広域化に伴う消防職員数の減などにより、「退職手当引当金繰入等」が 6 億 5,786 万円減少しました。

また、臨時福祉給付金の皆増などにより、「社会保障給付」が 2 億 577 万 2 千円増加しました。

町内私立保育園などの増改築工事に係る安心子ども支援事業費補助金の増などにより、「他団体への公共資産整備補助金等」が 2 億 6,483 万 1 千円増加しました。

② 経常収益 1,042 万 2 千円増の主な理由

町営住宅使用料の増などにより、「使用料・手数料」が 573 万 5 千円増加しました。

③ 純経常行政コスト 1 億 385 万円減の主な理由

上記により、「経常行政コスト」と「経常収益」の差である純経常行政コストが減少しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 純経常行政コスト	12,141,111	12,037,261	△ 103,850	△ 0.9%
② 一般財源	9,558,723	9,629,372	70,649	0.7%
③ 補助金等受入れ	2,410,995	2,908,343	497,348	20.6%
④ その他	105,523	160,008	54,485	51.6%

① 純経常行政コスト 1 億 385 万円減の主な理由

(2) 行政コスト計算書を参照。

② 一般財源 7,064 万 9 千円増の主な理由

家屋の新增築に伴う固定資産税の増などにより、「地方税」が 6,404 万 9 千円増加しました。

③ 補助金等受入れ 4 億 9,734 万 8 千円増の主な理由

防災行政無線の整備に係る民生安定施設整備補助金の皆増などにより増加しました。

④ その他 5,448 万 5 千円増の主な理由

土地の換地処分などにより「資産評価替えによる変動額」が 3,127 万 3 千円増加しました。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 経常的収支	2,609,101	2,614,684	5,583	0.2%
② 公共資産整備収支	△ 774,412	△ 740,118	34,294	4.4%
③ 投資・財務的収支	△ 1,950,297	△ 2,012,523	△ 62,226	△ 3.2%

収支とは収入と支出の差額であり、収入が支出を上回る黒字であれば正の値に、収入が支出を下回る赤字であれば負の値になります。増は収入の増加又は支出の減少であり、減は収入の減又は支出の増となります。

① 経常的収支 558 万 3 千円増の主な理由

支出については、臨時福祉給付金の皆増などにより「社会保障給付」が2億577万2千円増加しました。

また、収入については、臨時福祉給付金給付事務費補助金、同事業費補助金の皆増などにより「国県補助金等」が2億2,326万4千円増加しました。

② 公共資産整備収支 3,429 万 4 千円増の主な理由

支出については、町内私立保育園などの増改築工事に係る安心子ども支援事業費補助金の増などにより、「公共資産整備補助金等支出」が3億5,289万8千円増加しました。

防災行政無線の整備などにより、「公共資産整備支出」が3億1,524万9千円増加しました。

また、収入については、その財源として「国庫補助金等」が2億7,408万4千円の増加、「地方債発行額」が5億3,650万円増加しました。

③ 投資・財務的収支 6,222 万 6 千円減の主な理由

支出については、公共公益施設整備基金への積み立てなどにより、「基金積立額」が1億3,123万7千円増加しました。

公共下水道事業特別会計繰出金の減などにより、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」が4,438万円減少しました。